

日本の軍産関係の現状と新たな 戦略環境への適応のための提言

February 2, 2022

武居智久(元海幕長・元海将)

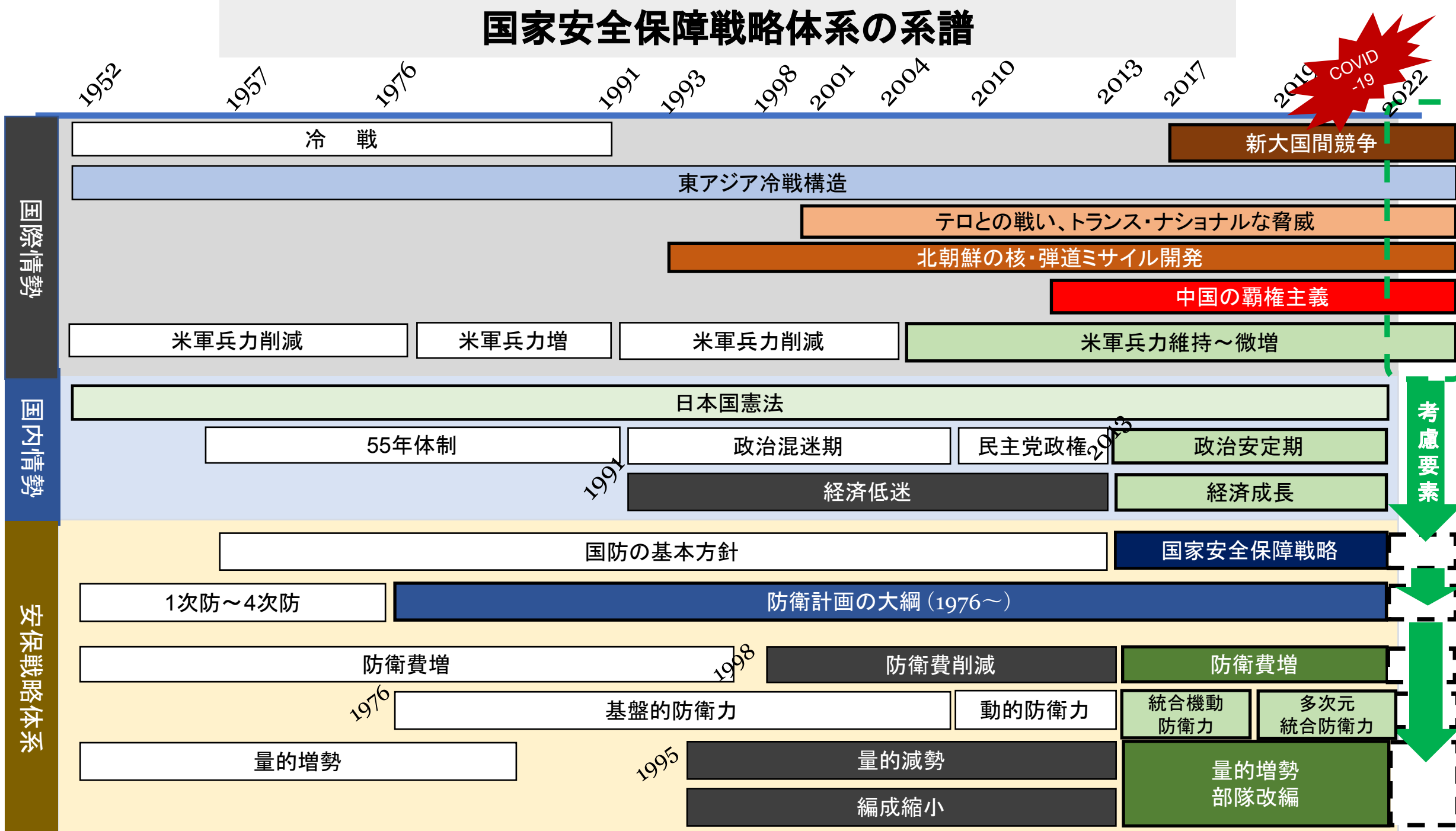
出典: 自衛艦隊

結論 Conclusion

1. COVID-19は新たな生活様式を生み、産業構造を変化させる。
2. 中国を潜在的脅威とした安全保障政策の見直しは不可避。
3. 防衛力の目指すべき方向は；
 - A) 大型装備中心のレガシーシステムから、有人システムと無人システムのベスト・ミックスへ
 - B) まずは、中国の偵察-打撃複合体のキルチェーンを破壊する機能を整備する
 - C) グレーゾーンにおけるハイブリッド戦に対抗する
4. 防衛予算は、装備取得・開発（精強性の追求）と装備維持整備（即応性の維持）の両立させるベスト・プラクティスを追求
5. 最新技術を最短の時間で装備化するため研究開発と調達方法を多様化
6. 海外への装備移転は、真に競争力のある装備品（艦艇、中古装備[譲渡]、部品共同生産、維持修理業務）に注力すべきである。

防衛産業も構造的な見直しをすべき機会が到来

国家安全保障戦略体系の系譜



今も残る経済低迷期と基盤的防衛力構想の負の遺産

- ❑ 長く正面装備を優先し、後方支援体制を後回し、正面と後方が不均衡
- ❑ 大綱水準を維持することが目標となり、脅威対抗型の防衛力整備と乖離した
- ❑ 防衛力整備の目的:「要求理論の精緻化と固守」でいかに量を維持するか。
- ❑ 数年間の予算増では回復できないレベルまで、防衛力が縮小、老朽化、空洞化、陳腐化した。



- ❑ 防衛計画の大綱がより中性的になり、中国を対象とする防衛力整備を妨げている。
- ❑ 研究開発が具体的な運用構想に基づかず、研究開発費の削減もあり、焦点が定まらない。
- ❑ 研究開発費の削減が防衛産業の開発意欲を削ぎ、研究開発体制が弱体化
- ❑ その結果、最新鋭装備は輸入に頼る構造を作った。
- ❑ 国債増額による防衛費増額が、義務的歳出経費を押し上げ、歳出経費中心の修理予算を圧迫、既存装備品の可動率が低下、装備の共食いが普通に行われている。
- ❑ 日本の産業界には防衛力整備を続けるインセンティブが乏しく、脱落が続いている。

約20年間で衰退した防衛産業の積弊

- 苦勞しながら量的水準を維持してきた弊害
 - ✓ 官民の相互依存体質が強まった反面、民の官への不信感を生んだ
 - ✓ 国内産業の防衛部門は縮小し、軍事技術イノベーションのインセンティブを喪失
- インクリメンタルな技術イノベーションの弊害
 - ✓ 経費節減のため過度に効率化し、冒険を忌避する企業体質を育んだ。
 - ✓ 生き残りのための棲み分けが、非効率と責任回避の体質を醸成した。
 - ✓ 造船所間の過当競争で業界が分裂、艦船の海外移転を阻害
- 武器輸出三原則の弊害
 - ✓ 「自衛隊だけが顧客」が生んだ「指示待ち体質」
 - ✓ 防衛産業が海外の軍事情勢、技術情報の収集を怠り「井の中の蛙」化
 - ✓ 自分の相対的な実力が評価される機会なく、装備品輸出の現実が見えず
- 自衛隊も同様に、相対的な実力評価ができていない

新たな防衛計画大綱に影響する環境要因

□ 財政状況

- ✓ 財務残高は危機的な状況が継続し、防衛費の増額は段階的。
- ✓ 最も費用対効果の高い方法で装備品の改善と強化、代替更新が必要

□ 人口は確実に減少

- ✓ 生産年齢人口は30年後に約3割減 → 自衛官の定員3割減
- ✓ 地理的環境は不変、作戦エリアはインド太平洋地域へと拡大
- ✓ 装備品の自動化と省人化とともに、量的な増勢は不可避

□ 中国のハイブリッド戦とA2AD脅威はリアル

- ✓ 精強な装備を、従前以上に即応の事態で維持
- ✓ 情報戦に備え、C2システムの抗堪性と冗長性を改善、指揮官の意思決定サイクルを強化

□ 先端技術を装備化する速度が著しく速い

- ✓ 短期間で最も効果を上げる装備品取得 → 多様化が鍵
- ✓ 日本だけの技術開発は時流に乗れず → 自主開発と多国間共同開発の併存
- ✓ 日本の防衛装備は特殊 → 国際スタンダードの装備品開発

新たな作戦環境に必要な防衛力

□ A2AD環境での作戦

- ✓ 有人システムと無人システムのベストミックス
- ✓ 消耗を前提にした無人機(UAV,UUV,USV)の導入
- ✓ A2AD環境で日米共同で「新たな盾と矛の関係」を創造

□ 優先すべきはプラットフォーム開発よりペイロード開発

- ✓ プラットフォーム(機体、船体)開発より、搭載システム開発が優先
- ✓ プラットフォーム更新でなく、改修によるパフォーマンス追求

□ 日米が合致し、統合相互運用性joint interoperabilityを確保した体制を構築する

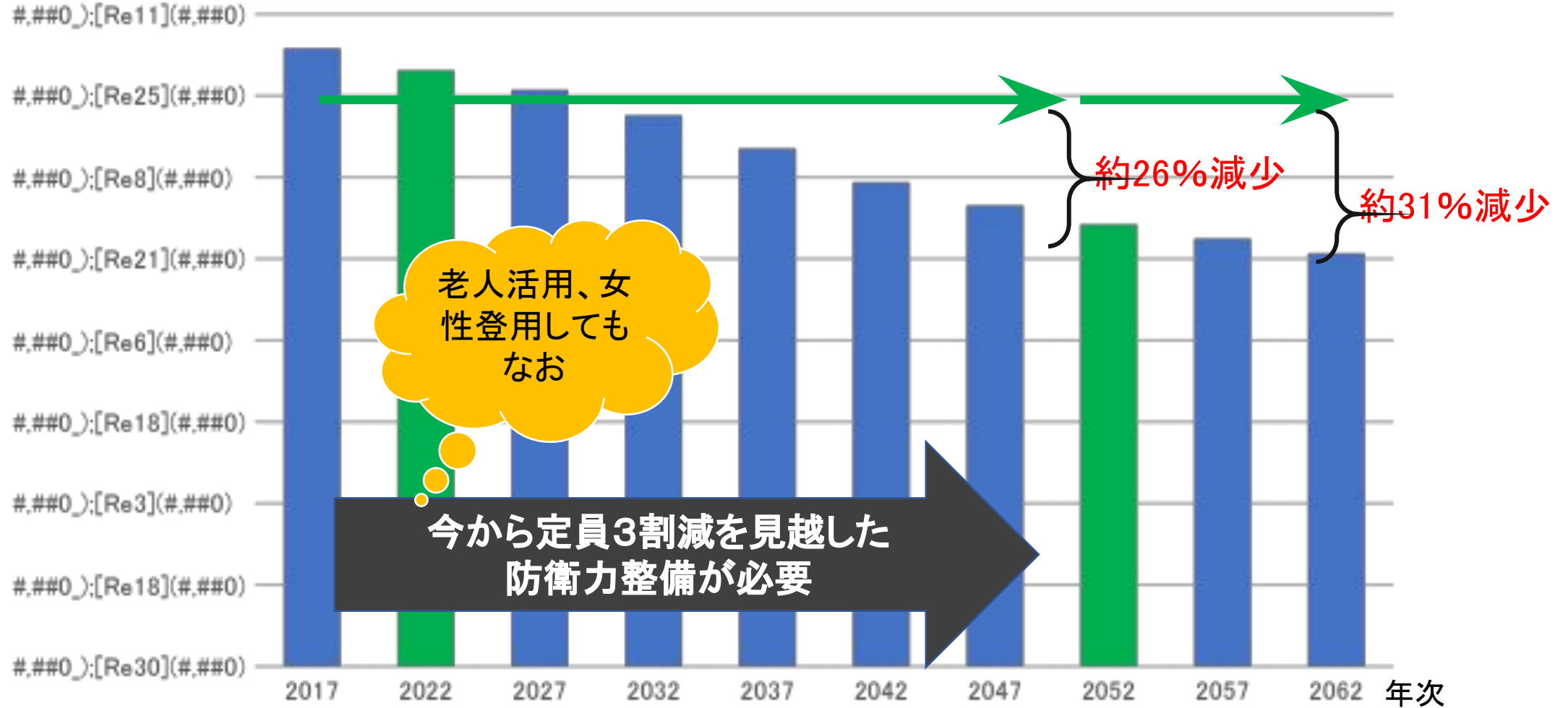
- ✓ 日米で戦略、作戦、戦術を完全に一致させる
- ✓ さらに分散し、さらに統合し、さらにネットワーク化された日米共同部隊の創造

□ 情報戦の鍵は統合、強靱性、代替性、原状回復力

- ✓ 各領域でサイロ化している情報を統合して運用
- ✓ 官民で協力したファクトチェックと戦略的コミュニケーション
- ✓ 物理的攻撃でデグレードしたシステム被害を吸収しうる仕組み

続く生産年齢人口(15~64歳)の減少

生産年齢人口(千人)



日本の防衛産業の課題

- 防衛産業が発展していくためには情報収集体制の強化が不可欠
 - ✓ 欧米の防衛産業と同様に自助努力で収集し、装備品を改善する
 - ✓ スタートアップ企業を効果的に取り込み
- 日本の防衛産業の強点を生かした海外進出(装備移転)に注力
 - ✓ 真に競争力のある「現実的な装備品」(艦艇、潜水艦)を輸出
 - ✓ 整備状態が極めて優れた中古装備(譲渡を含む)
 - ✓ 部品共同生産
 - 米軍のサプライチェーンの多角化に対応
 - 米国で生産ラインが閉鎖された部品を補完して生産、輸出
 - ✓ 維持修理業務(日本の修理関係会社の知見と技術)を輸出
- レガシーの大型装備品中心の思想から離れる
 - ✓ 分散し、統合し、ネットワークし、残存性に優れる装備品
 - ✓ 自動化、省人化、省力化、無人化を追求